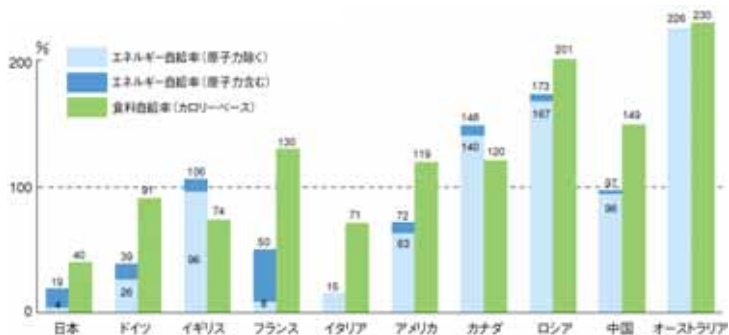
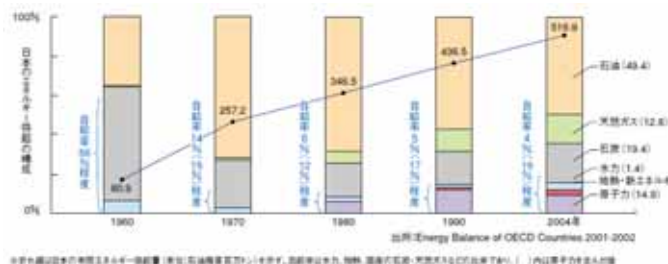


エネルギーと食料の自給率の比較



1

日本のエネルギー自給率の推移



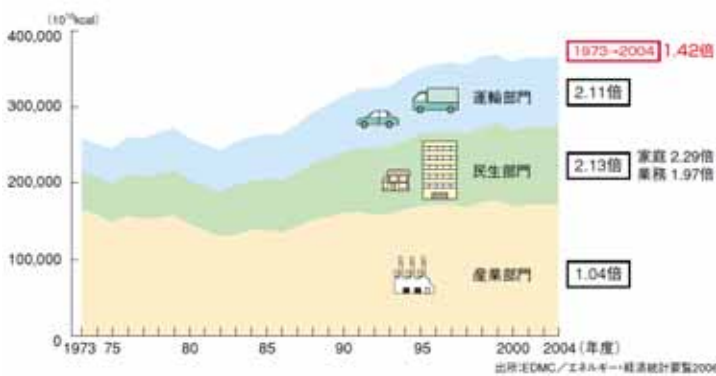
2

電源別発電電力量構成比の実績と見通し



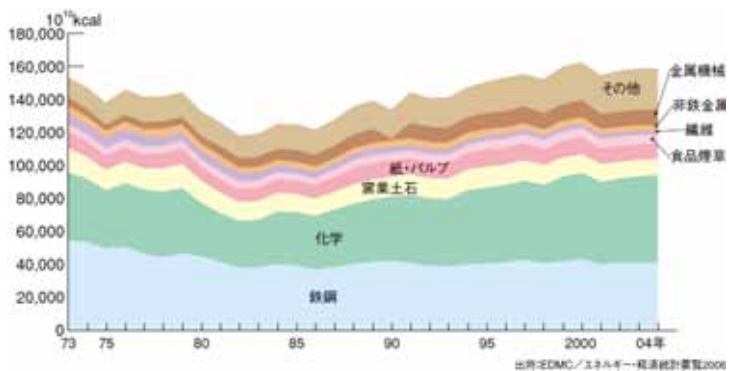
3

部門別最終エネルギー消費量の推移



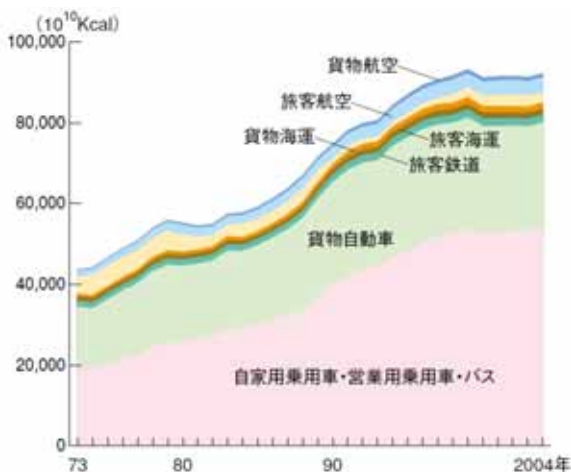
4

製造業の業種別エネルギー消費



5

運輸部門の輸送機関別エネルギー消費量



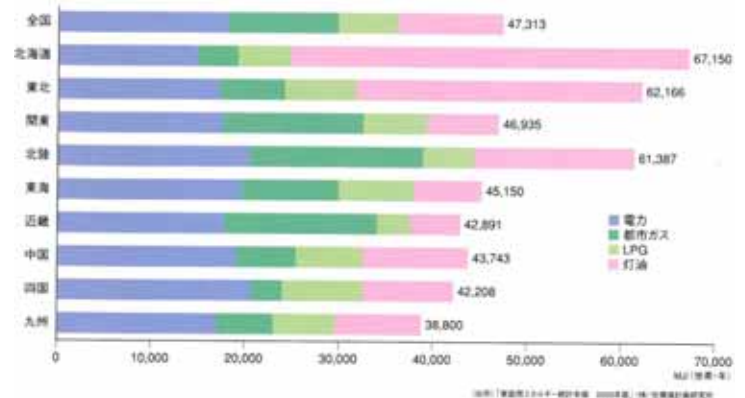
6

家庭部門の燃料別エネルギー消費(熱源)



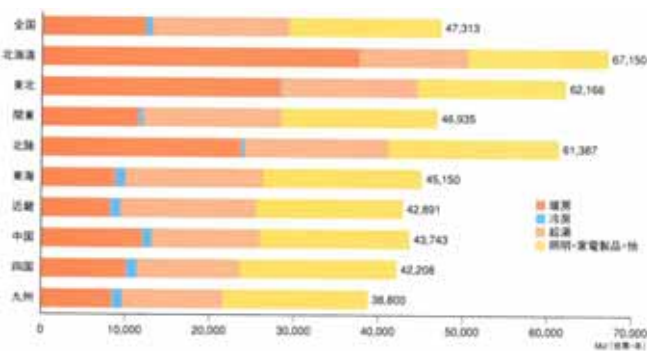
7

家庭部門の地域別エネルギー種別原単位



8

家庭部門の地域別用途別エネルギー



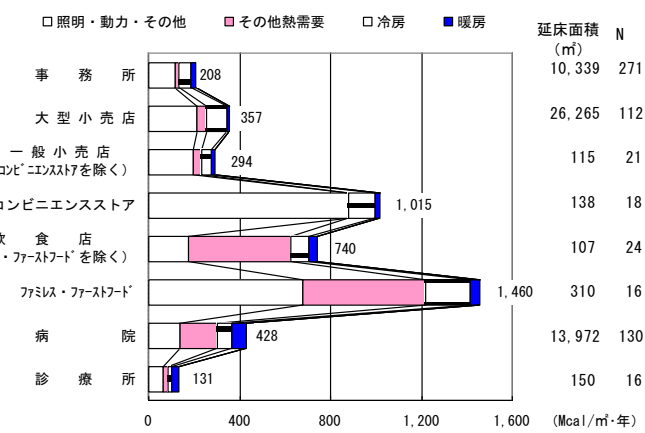
9

自動車を含む世帯あたりエネルギー消費



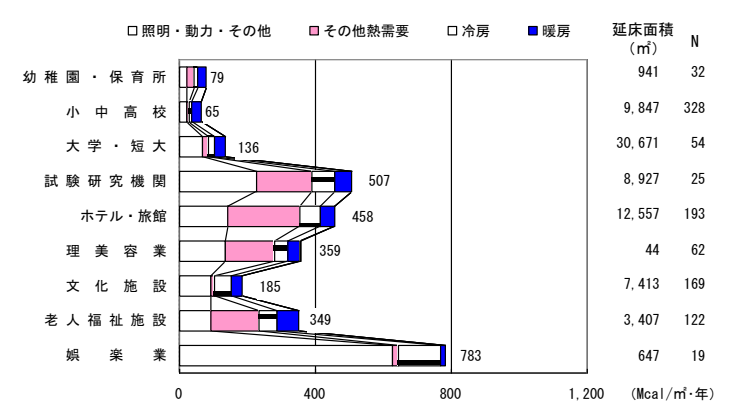
10

業種別エネルギー原単位(1)



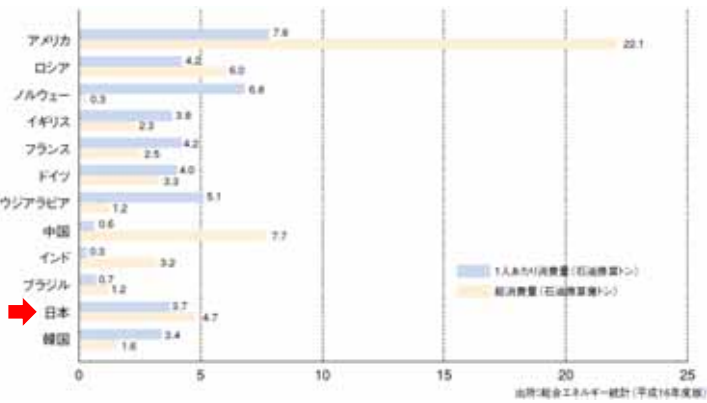
11

業種別エネルギー消費原単位(2)



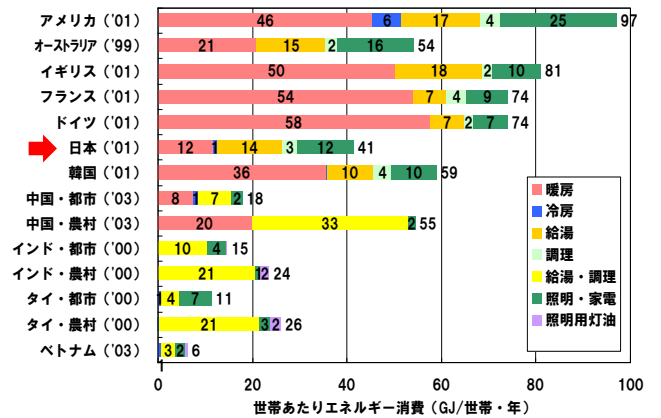
12

主要国のエネルギー消費



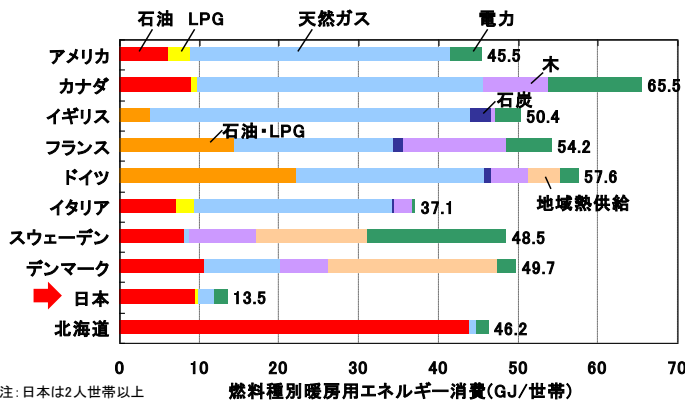
13

用途別世帯当たりエネルギー消費



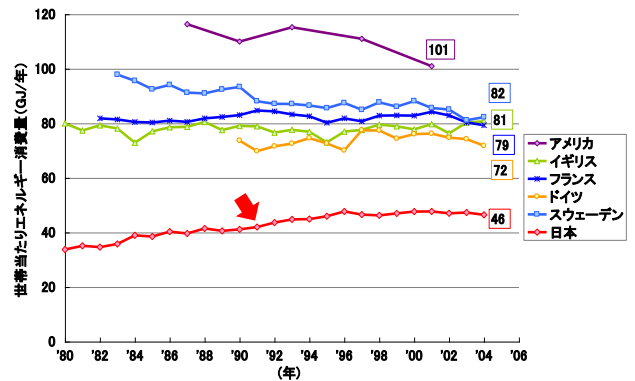
注：ベトナムの調理用燃料はガスのみ（薪・農業廃棄物・家畜糞などは不明なため未計上） 14

暖房用エネルギー消費種類別内訳の比較



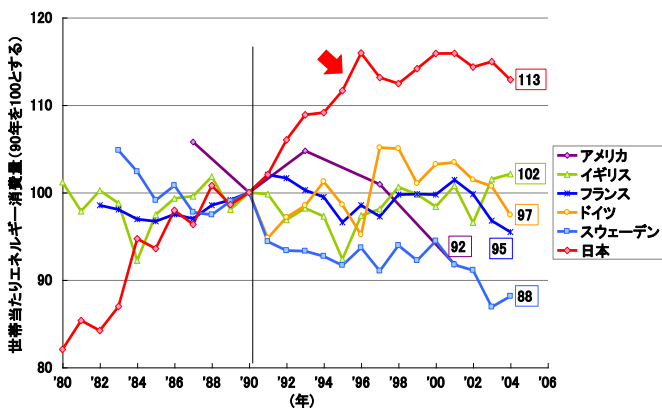
注：日本は2人世帯以上 燃料種別暖房用エネルギー消費(GJ/世帯) 15

暖房用エネルギー消費種別内訳の比較



注：日本は2人以上世帯、暖房のみ気温補正 16

世帯当たりエネルギー消費量国際比較



注：日本は2人以上世帯、暖房のみ気温補正 17

主要国のポジション

- 日**
 - 京都議定書の6%削減目標達成に向けて目標達成計画を見直し。
 - 世界全体の排出量を2050年までに半減という長期目標。
 - 全ての主要排出国の参加、柔軟かつ多様性のある枠組み、環境と経済の両立の3原則を提示。
- 米**
 - 世界的な排出削減には、中、印等の主要排出途上国を含む各国の削減が必要との立場。
 - 各国の事情を反映した中期の国別目標、強固で透明性の高い各国のパフォーマンス等の評価システムの構築を提案。また、07年9月に主催した主要経済国会合で、08年夏までに首脳会合を開催し、長期目標等につき合意することを提案。
- EU**
 - 気温上昇は2℃以内抑制、2020年までにGHGを90年比▲20%削減との目標。
 - 先進国は、2020年までにGHGを▲30%、2050年までに▲60-80%削減。
 - 途上国、特に新興経済国には責任に応じた義務を求めるとの立場。
- 中**
 - 「気候変動国家計画」(07年6月)にて、2010年までに達成すべき目標(エネルギー効率を05年比で20%向上)を設定。東アジア首脳会議等において自主的な省エネ目標行動計画の策定に合意。
 - 「共通だが差異ある責任」の原則を堅持。先進国が率先して排出削減すべしとの立場。
- 印**
 - 07年中に気候変動に関する国家戦略を策定予定。
 - 日印エネルギー関係対話等において、国別省エネ目標行動計画の自主的作成に合意。
 - 「共通だが差異ある責任」の原則を重視。途上国の責任を超えた負担に反対。先進国の歴史的責任強調。削減は先進国の義務。
- 越南**
 - 国家省エネルギープログラムの承認(2006年)など省エネルギー政策を推進
 - 電力需要伸び率は年平均14.6%(2000~2005年)と増加
 - 資源国：原油(1660万トン/年)、天然ガス(126千兆J/年)、石炭(1670万トン/年)

18